



MONEX

Monex, Inc.

2000

プロフィール

マネックスは私たちの理念に共鳴したソニー株式会社の協力を得て、1999年4月5日に株式会社マネックスとして設立されました。6月16日にマネックス証券株式会社に商号を変更、7月30日に証券業および投資顧問業の登録をし、10月1日に営業を開始しました。現在は、インターネットおよびコールセンターを通じて、顧客である個人投資家向けに、株式売買の取次や投資信託の販売を行っております。また、兼業業務として、広告取扱業も行っております。2000年4月11日には、元引受業務の認可を取得し、有価証券の引受を開始しております。

MONEX

商 号 マネックス証券株式会社
登録年月日 平成11年7月30日
(登録番号) (関東財務局(証)第152号)
資 本 金 3,551,264,347円(2000年6月28日現在)

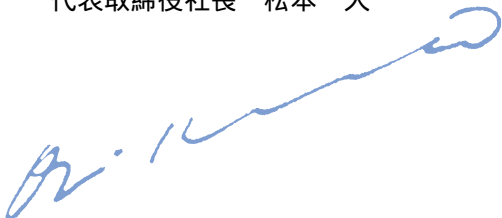
加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金
加入している証券業協会 日本証券業協会
加入している証券取引所 東京証券取引所

「本誌は証券取引法第50条に基づく業務及び財産の状況に関する説明書です。」

マネックスは全く新しい金融サービスを
追求するために設立されました。
いつでもどこでも、
そして誰もが利用できる、
より身近な金融サービスを提供していきたい、
それがマネックスの出発点です。



代表取締役社長 松本 大



インターネットによる情報通信技術の発展は、産業革命にも匹敵して、経済の流れを大きく転換させる契機となっています。こうした動きの中で、マネックスは金融業界が歩んできた従来の枠組みに固執することなく、21世紀の先駆けとなる金融事業を新興し、その流れを大きなうねりに換える原動力になりたいと考えています。

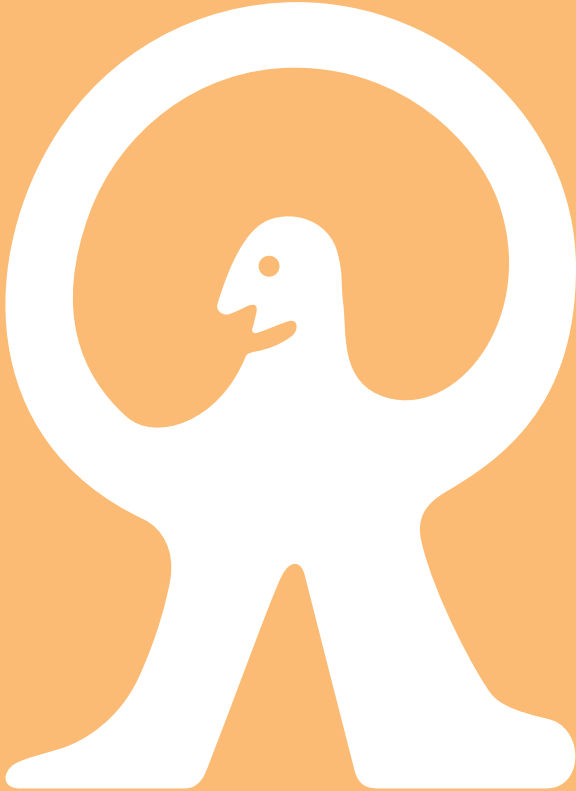
お蔭様で本年度は、開業からわずか半年で5万人以上のお客様に口座を開設していただくことができました。これを機会に証券取引を始められたり、初めてパソコンを利用されるお客様も多くいらっしゃるようです。これは、身近な金融および次世代の金融機関としてのマネックスに対する期待の表象であると自負する一方、これから続くチャレンジに身が引き締まる思いがしています。

これからも双方向、高容量そして低コストというインターネットの特性を最大限に活用し、個人のお客様を真の主役としたサービスの実現を目指して、確実に歩を進めて参りたいと思います。

プロフィール

取締役社長 松本 大 (1963年12月19日生)

1987年3月	東京大学法学部卒業
4月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
1990年4月	ゴールドマン・サックス証券会社入社
1994年11月	ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役
11月	ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー
1998年11月	ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.リミテッド・パートナー
1999年4月	当社代表取締役社長就任



顧客主義、ただそれだけ。
個人顧客を真の主役とした金融サービスを
提供していきます。

我々の生活に欠かせないもっともベーシックなサービスについて、
自分たちで最良のものを作ろう。

このような素朴な考えからマネックスは生まれました。

インターネットという巨大な可能性を秘めた新しいインフラと、

現代の金融技術、ノウハウを組み合わせることにより、

より安全で、有利で、便利な金融サービスが提供できるとマネックスは信じています。

徹底したコスト管理

インターネットの利用と小人数体制により徹底したコスト管理を実現し、また最新のコンピューター技術の駆使によってより多くの運用機会を提供していきます。

会社の高コスト体質は、いずれ何らかの形で利用者に転嫁されるでしょう。従って、コストの管理は極めて重要な問題だと考えています。また、様々な運用機会の提供も、利用者にとって大きなメリットだと考えています。

ネットワーク時代を先取りした 新しい金融インフラの構築

お金は他の公共財と同様、使われて初めて価値を生むものです。電気やガスはそのままの形では利用できませんが、エネルギーに変換されて初めて人の生活に価値を生むものです。入出金が容易で、かつ様々な決済に利用できる金融サービスはどのように使い易くなければ最良とはいええないでしょう。

マネックスが目指している金融サービスは、株式のオンライン取引だけに限りません。預貯金性資金や、決済性資金の運用先の提供、そして、新しい形の決済方法の提案をも含みます。

インターネットというインフラの可能性を、私たちは強く信じています。安くて、高容量で、双方向。インターネットはあらゆるビジネスの構造を大きく変えていくでしょう。その中で金融に対する影響は最も大きいものだと考えています。商品の物理的な流通を伴わない金融ビジネスは、インターネット上の電子商取引に適しています。金融商品の売買を行うにあたっては、リアルタイムの各種情報収集が肝要ですが、インターネットは手軽に、安く、あらゆる情報にアクセスすることを可能にします。私たちはこのようなインターネットの素晴らしい特性を理解し、それを最大限活用し提案していきます。インターネットというインフラを利用することにより、今まで大資本の手にだけ委ねられていた金融サービスを、今自分たちの手に取り戻すことができます。

顧客を真の主演とした ビジネスモデルの構築

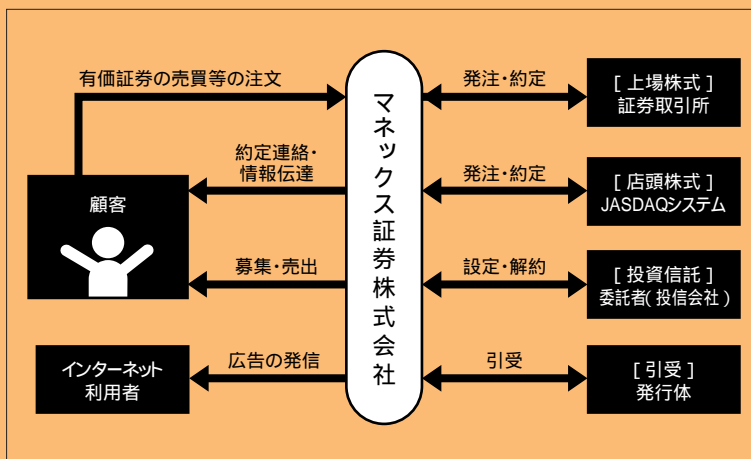
マネックスの理念は、我々にとって最良のベーシックな金融サービスを自分たちで作るということです。マネックスではお客様の声を直接経営に反映させていただくためにオリエンテーション・コミティーを設置。そしてインターネットの双方向性を最大限活用した仕組みにより、お客様のニーズを素早くかつ正確に経営に反映していきます。

既存概念にとらわれず、我々にとって何が最良の金融サービスかを真剣に追及します。インターネットの恩恵を最大限享受し、ネットワーク時代をリードしていきます。



事業の内容

マネックスは、インターネットやコールセンターを通じて、個人投資家向けに、株式売買の取次や投資信託の販売を行なう証券会社です。さらに新規公開株式の引受や証券会社で初めての広告取扱業務を行なっています。



注)上記の画面は実際の画面と異なることがあります。

Business

【投資信託の種類】

MMF・MRF

顧客の現金残高が毎月末再投資されるMRFと、信用格付けの高い短期債務証券で運用される円・ドル建てMMFを提供しています。

国内公社債型投資信託

中長期の公社債に投資する投資信託。

国内株式型投資信託

各種投資戦略(インデックス型投資信託、アクティブ運用型投資信託および逆張り投資信託を含む。)により国内株で運用される投資信託。

①株式委託売買業務

上場銘柄または店頭登録銘柄の国内株式の委託売買を行っており、約定金額にかかわらず、すべての取引について競争力のある手数料を導入することを目標としています。2000年4月1日現在の手数料は、下表に示すとおりです。

インターネットによる成行注文

約定金額	手数料
100万円まで	1,000円
100万円超200万円以下	約定金額の0.1%
200万円超	1,700円に約定金額の0.015%を加算

インターネットによる指値注文

約定金額	手数料
120万円まで	1,500円
120万円超200万円以下	約定金額の0.125%
200万円超	2,200円に約定金額の0.015%を加算

電話による成行注文

約定金額	手数料
50万円まで	2,000円
50万円超	約定金額の0.4%

電話による指値注文

約定金額	手数料
60万円まで	2,700円
60万円超	約定金額の0.45%

口座管理料、情報料は無料です。

②投資信託販売業務

2000年4月30日現在、厳選された投資信託で構成される「セレクトショップ」において、証券投資信託委託会社13社が運用している25本の投資信託を取り扱っています。各主要資産分野毎に魅力的なファンドをセレクトすることにより顧客が自らのニーズに合った投資信託を見つけることができるようにしています。

③引受業務

マネックスは、2000年4月に元引受業務の認可を取得しました。同月には、5名からなる引受チームが新たにマネックスに加わりました。全員が、大手証券会社での業務経験者です。新しい急成長企業としてのマネックスの経験を生かし成長性のある情報技術関連企業の株式公開のお手伝いをします。

④広告取扱業務

マネックスは、広告取扱業の兼業承認を受けた最初の証券会社です。ホームページには各社のバナー広告が掲載されています。

外国債券型投資信託

外国公社債および関連デリバティブ商品で運用される投資信託。

外国株式型投資信託

各種投資戦略(インデックス型投資信託、アクティブ運用型投資信託およびインターネット関連銘柄投資信託を含む。)により外国株で運用される投資信託。

その他

株式と債券の両方で運用されるバランス型投資信託のほか、特定の業界への投資に重点を置いた投資信託。

システムについて

オンライン証券会社にとって、テクノロジーと情報システムは、高度にコンピュータ化された効率的で信頼性の高いサービスを提供する上で重要な鍵であるだけでなく、同業者とサービスの差別化を図る上でも重要です。以下が当社のテクノロジーと情報システムの特長と考えています。

柔軟なプラットフォーム

システムの中心はそれぞれ特定の機能を果たすサーバー群です。必要に応じて業務を中断することなしにサーバーを容易に追加できる構成になっています。

SYSTEM

信頼性

すべての主要機能について冗長性を備えており、万一の場合にもバックアップが働きます。24時間の監視体制で問題点を直ちに発見することができます。これらにより、システムの停止を最小限にすることができます。

使い易いインターフェース

マネックスのウェブサイトは、インターネット初心者にも重要な情報が簡単に見つけられるように分かり易い設計を目指しています。さらには利用者の意見により、不断の改良に努めています。

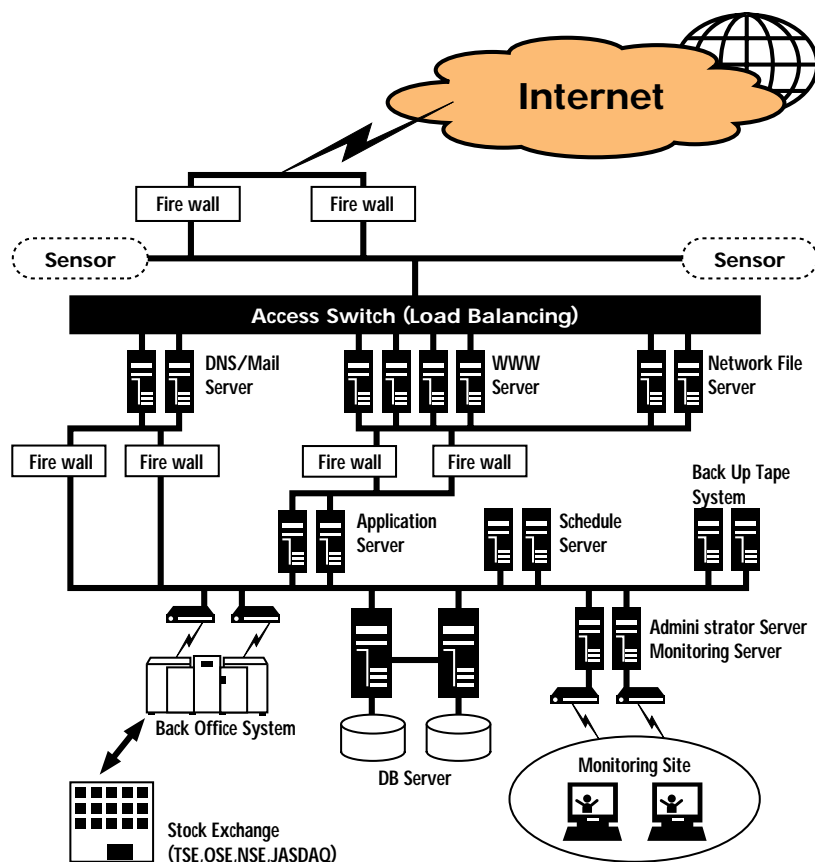
情報管理

不正アクセスを防ぐため、ウェブサイト用のサーバーとその他の機能を果たすサーバーとの間にファイアウォールを設置しています。このセキュリティーに加えて、異常利用やデータ消去に対しては、監視機能により、自動的に警報が発せられます。

MONEXインターネット取引システム(ITS)

お客様によるインターネットからのアクセスは、100Mbpsの回線を経て弊社のシステムに接続されます。そこから、負荷分散スイッチ(LBS)によって、7台のウェブサーバに振り分けられ、アクセスの集中によるシステムの負荷を分散させます。

2000年5月のシステム増強によりこれまでの3倍以上の負荷に耐えられるキャパシティーを確保しました。また、不正アクセスを検出するセンサーを設置し、監視専用のネットワークを更に充実させました。



(参考図)

平成12年3月期(自平成11年4月5日 至平成12年3月31日)業績等の概要

業績

当期のわが国経済は、個人消費、企業の設備投資がともに低迷し、特に雇用情勢は厳しく失業率が高水準で推移しました。この様に厳しい環境が続きましたが、期中から期末にかけて、アジア経済の回復によりアジア向け輸出が回復してきたこと、また企業の在庫調整もすすみ、企業収益も若干回復の兆しが見え始めました。一方、米国経済は引き続き活況を呈し、米国株式市場もIT関連株が牽引役となり堅調に推移しました。

この様な、経済環境の下、当社は平成11年4月から9月にかけて営業準備活動を行い、平成11年10月1日に株式委託手数料が完全自由化になると同時に、本格的に営業を開始いたしました。

(受入手数料)

[株式]

当期の国内株式市場は、期初15,000円台であった日経平均株価が平成12年2月には20,000円台にのせる堅調な相場で、特にIT関連企業の株式を中心に活発に取引されました。平成11年10月、株式委託手数料完全自由化の下、当社は約定金額100万円以下のインターネット成行注文につき、手数料を1,000円として営業を開始いたしました。その後相場環境も追い風となり、口座数、注文約定件数も堅調に増加し、口座数は当期末現在で51,310口座となりました。

株式委託売買代金は、302,366百万円、委託手数料は577百万円を計上いたしました。株式委託手数料は当期の営業収益の約83%にあたります。

[投資信託]

当社の投資信託は厳しい選択基準をクリアした商品のみを「セレクトショップ」として提供しております。セレクトショップには、短期運用商品、日本および海外の債券、株式等で運用を行う投資信託があります。

当期末現在、当社の顧客が保有していた投資信託は合計で27,731百万円になりましたが、そのうち約83%は短期運用商品であるMRFへの投資でした。一方、株式型投資信託では、「JF店頭株オープン'96」及び「DKA株式オープン」の2銘柄を中心に、3,572百万円の取扱いを行っております。

投資信託の手数料は82百万円を計上いたしました。

以上の結果、受入手数料は664百万円を計上いたしました。

(その他の役務収益)

平成11年11月、証券会社としては、初めての広告取扱業の兼業承認を受けました。当社のウェブサイト広告スペースを提供するバナー広告7件の取扱を行い、広告料収入21百万円を計上いたしました。

(金融収益)

外貨建受益証券の販売932百万円に伴い、為替差益4百万円を計上いたしました。また余剰資金の運用を銀行預金にておこなっておりますが、その利息2百万円を計上しております。

(売買等損益)

当社は基本方針として、自己勘定にて有価証券を取扱いませんが、受益証券の販売において、設定口数単位未満の受益証券を、自己の勘定にて所有する等により、0百万円の売買等損益を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

当社は、バックオフィスをはじめ、各種業務を可能な限りアウトソースしております。また設備等の固定資産については原則的に所有をせずリース契約にて使用しております。

主な費用は、アウトソースに係る事務委託費502百万円、リース料を含む器具・備品費212百万円、株式の注文等に伴う他の証券会社への支払手数料等が161百万円であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費を1,460百万円計上いたしました。

(損益)

以上の結果、当期の業績は、営業収益691百万円、経常損失794百万円、当期純損失807百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期において、設立時および期中の新株式の発行により5,201百万円の資金調達を行いました。また、事業の開始準備における支出および平成11年10月に開始した営業活動による損失等の計

上により一部相殺され、期末の現金及び現金同等物は3,624百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,037百万円になりました。主な非資金費用としての証券取引責任準備金の繰入れ10百万円、また、預り金の増加額1,013百万円、未払費用の増加額248百万円による現金及び現金同等物の増加要因はありましたが、税引前当期純損失805百万円の計上、顧客分別金信託の増加額1,265百万円および預け金の増加額129百万円などの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は538百万円となりました。これは主に営業権の取得による支出202百万円および出資金の増加による支出313百万円によるものです。これらはいずれも東京証券取引所の会員権取得に関するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果取得した資金は5,201百万円となりました。これはすべて株式の発行による収入によるものです。

財務分析

経営成績等

単位：千円
平成12年3月期

営業収益	691,467
(うち受入手数料)	664,210
経常利益	794,923
当期純利益	807,024
資本金	3,550,000
発行済株式総数	20,069株
純資産額	4,419,625

受入手数料の内訳

単位：千円

区 分	平成12年3月期				計
	株	券	債	券	
委託手数料	577,081				577,081
引受・売出手数料					
募集・売出しの取扱手数料			82,063		82,063
その他の受入手数料	1,791		788	2,485	5,065
計	578,873		82,851	2,485	664,210

その他の役務収益の内訳

単位：千円

平成12年3月期

広告料収入	21,174
-------	--------

売買等損益の内訳

単位：千円

平成12年3月期

株券	260
受益証券	150
計	109

有価証券引受・売買等の状況

株券売買高

	単位：百万円 平成12年3月期
自己	28
委託	302,337
計	302,366

有価証券引受高・売出高および募集・ 売出または私募の取扱高

	単位：百万円 平成12年3月期 受益証券
引受高	
売出高	
募集取扱高	756
売出取扱高	178,792
私募取扱高	

その他業務の状況

投資信託の収益金、償還金又は 解約金の支払に係る業務

区 分	単位：百万円 平成12年3月期 収益金、償還金又 は解約金の支払高
国内投資信託	
株式型投資信託	1,022
公社債型投資信託	151,233
計	152,255

広告取扱業務

区 分	平成12年3月期 取扱件数
バナー広告()	7件

()ウェブページに表示する看板型の広告

自己資本規制比率の状況

	単位：千円 平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)
基本的項目	
資本合計 (A)	4,419,625
補完的項目	
証券取引責任準備金	10,752
貸倒引当金	
有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額	2
計 (B)	10,754
控除資産 (C)	707,758
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	3,722,621
リスク相当額	
市場リスク相当額	53
取引先リスク相当額	247
基礎的リスク相当額	296,976
計 (E)	297,277
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100	1,252.2%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する命令」の定めにより算出したものであります。

従業員の状況

区 分	平成12年3月期
従業員	37人
(うち外務員)	22人

借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

有価証券の時価等

単位：千円

区 分	平成12年3月期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産			
株式			
債券			
その他	46	48	1
固定資産			
株式			
債券			
その他			

時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券：基準価格

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

単位：千円

区 分	種 類	平成12年3月期		
		契 約 額 等	時 価	評価損益
			うち1年超	
	為替予約取引			
市場取引	売建			
米ドル		10,637	10,655	17
以外の取引	買建			
米ドル		10,583	10,655	72

時価の算定方法

取引先金融機関から提示された先物相場

貸借対照表

	単位：千円 平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	単位：千円 平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	4,889,882	預り金	1,013,714
預け金	129,442	顧客からの預り金	778,177
募集等払込金	46,750	その他の預り金	235,536
前払金	10,182	未払費用	248,274
前払費用	37,695	未払法人税等	1,348
未収入金	32,858	その他	9
未収収益	9,223	流動負債合計	1,263,346
商品有価証券	46	特別法上の準備金	
流動資産合計	5,156,082	証券取引責任準備金	10,752
固定資産		特別法上の準備金合計	10,752
有形固定資産		負債合計	1,274,099
器具・備品	1,631		
有形固定資産合計	1,631		
無形固定資産		(資本の部)	
営業権	202,990	資本金	3,550,000
電話加入権	1,008	資本準備金	1,676,650
ソフトウェア	5,636	欠損金	
無形固定資産合計	209,634	当期末処理損失	807,024
投資等		欠損金合計	807,024
出資金	313,810	資本合計	4,419,625
長期差入保証金	11,700	負債・資本合計	5,693,724
その他	866		
投資等合計	326,376		
固定資産合計	537,642		
資産合計	5,693,724		

損益計算書

単位：千円
平成12年3月期
（自平成11年4月5日
至平成12年3月31日）

営業収益	
受入手数料	664,210
委託手数料	577,081
募集・売出しの取扱手数料	82,063
その他	5,065
その他の役務収益	21,174
広告料収入	21,174
金融収益	6,191
売買等損益	109
営業収益計	691,467
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,460,947
支払手数料	161,446
取引所・協会費	3,469
通信・運送費	169,386
旅費・交通費	2,930
広告宣伝費	129,026
交際費	3,226
役員報酬	5,000
従業員給料	141,158
その他の報酬給料	15,947
福利厚生費	10,563
不動産費	19,554
器具・備品費	212,757
事務委託費	502,199
事務用品費	48,690
減価償却費	1,198
租税公課	898
その他	33,492
金融費用	77
営業費用計	1,461,024
営業損失	769,556
営業外収益	1,014
雑益	1,014
営業外費用	26,381
新株発行費	25,384
雑損	996
経常損失	794,923
特別損失	10,752
証券取引責任準備金繰入	10,752
税引前当期純損失	805,676
法人税等	1,348
当期純損失	807,024
当期末処理損失	807,024

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
平成12年3月期
（自平成11年4月5日
至平成12年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	805,676
証券取引責任準備金繰入	10,752
減価償却費	1,198
新株発行費	25,384
受取利息	2,136
支払利息	77
顧客分別金信託の増加額	1,265,000
預け金の増加額	129,442
募集等払込金の増加額	46,750
前払費用の増加額	37,695
預り金の増加額	1,013,714
未払費用の増加額	248,274
その他	51,991
小計	1,039,291
利息の受取額	1,827
利息の支払額	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,933
営業権の取得による支出	202,990
出資金の増加による支出	313,810
その他	20,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,201,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,201,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	3,624,882
現金及び現金同等物の期首残高	
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,882

損失処理計算書

単位：千円
平成12年3月期
株主総会承認年月日 平成12年6月28日

当期末処理損失	807,024
次期繰越損失	807,024

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
器具・備品については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
 - 無形固定資産
営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。
ただし、貸借対照表に計上されている営業権は全額、平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係るものであり、当期は償却しておりません。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
開業費については、支出時に全額費用として処理しております。
新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- 特別法上の準備金の計上基準
証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する命令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 有形固定資産の減価償却累計額 302千円
- 平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係る費用654,569千円について、払込期日が当期中であったことにより支払を行っております。
内訳は以下のとおりです。

預 け 金	122,270千円
前 払 金	10,149千円
前 払 費 用	1,050千円
営 業 権	202,990千円
出 資 金	313,810千円
長 期 差 入 保 証 金	4,300千円
- 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。

（損益計算書関係）

法人税等は住民税均等割額であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金勘定	4,889,882千円
顧客分別金信託	1,265,000千円
現金及び現金同等物	3,624,882千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

器具・備品	
取得価額相当額	1,899,547千円
減価償却累計額相当額	147,789千円
期末残高相当額	1,751,758千円
- 未経過リース料期末残高相当額

1年内	356,498千円
1年超	1,409,090千円
合 計	1,765,588千円
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	161,409千円
減価償却費相当額	147,789千円
支払利息相当額	27,450千円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	326,908千円
証券取引責任準備金	4,521千円
その他	6,449千円
計	337,878千円
評価性引当金	337,878千円
繰延税金資産合計	

（持分法損益等）

該当事項はありません。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する命令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期事業年度（平成11年4月5日から平成12年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けており、監査報告書を受領しております。

管理の状況

内部管理の状況の概要

当社は、法令、諸規則、社内規程等を遵守した業務活動を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めております。

本店

当社は、内部管理統括責任者であるチーフ・アドミニストレーティブ・オフィサーの下、営業・業務部門と独立したコンプライアンス部を配置しております。コンプライアンス部では、日常の業務活動に係る法令遵守状況の監視に加え、法令遵守に係る職員の研修計画の策定・実施、および業務の適切な処理を担保する為の内部検査計画の策定・実施を行っております。

また、日本証券業協会の規則に基づき、本店に内部管理責任者を配置し、営業・業務部門における法令遵守体制の確保に努めております。

マネックスダイヤル

当社のコールセンターであるマネックスダイヤルについては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に関する細則に基づき、本店の内部管理責任者が内部管理を行っております。

分別保管の状況

顧客分別金（平成12年3月31日現在）

単位：百万円

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	928
顧客分別金信託額	1,265
期末日現在の顧客分別金必要額	928

有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券		外国証券	
株券	208,204千株		千株	
債券	百万円		百万円	
受益証券	株式型	182千口	契約型	328,485千口
	公社債型	24,411,290千口	会社型	百万円
新株引受権証書	百万円		百万円	
外国証書			百万円	
コマーシャル・ペーパー	百万円			

②受入代用有価証券

該当事項はありません。

③保管の状況

国内株券 原則として、財団法人保管振替機構で混蔵保管しております。なお、入出庫等に伴い一時的に当社金庫に保管する場合があります。

国内投資信託 他のお客様の同銘柄の受益証券と混蔵して信託銀行に保管しております。

外国証券 海外の保管機関において、混蔵して保管しております。

注) 混蔵して保管を行っている場合には、お客様の持分を当社の帳簿等にて管理しております。

連結子会社等の状況

該当事項はありません。

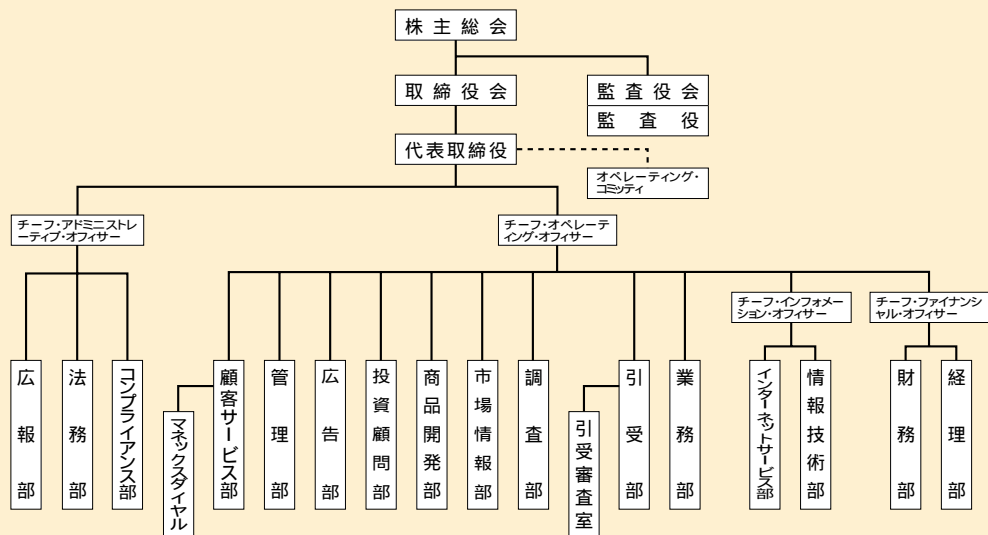
沿革及び経営の組織

●会社の沿革

年 月	事 項
平成11年 4月	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地に、有価証券の保有および運用その他を目的として株式会社マネックス(資本金5,000万円)を設立
平成11年 6月	第三者割当増資により資本金を2億円に増加 会社の目的を有価証券の売買等に変更した上、商号をマネックス証券株式会社に変更
平成11年 7月	証券取引法に基づき証券業登録 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問業登録 日本投資者保護基金に加入
平成11年 8月	第三者割当増資により資本金を11億6,500万円に増加 日本証券業協会に加入 証券業としての営業の開始 東京都文京区にマネックスダイヤル(コールセンター)を営業所として設置
平成11年10月	インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
平成11年11月	証券取引法に基づき広告取扱業の兼業承認
平成12年 2月	第三者割当増資により資本金を35億5,000万円に増加
平成12年 3月	顧客口座数が5万口座を超える
平成12年 4月	東京証券取引所に正会員として加入 証券取引法に基づき有価証券の元引受業務の認可
平成12年 5月	将来の成長に備えウェブサイトおよび業務をサポートしているサーバーを増強 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,006万円に増加
平成12年 6月	株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,030万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,126万円に増加、発行済株式数は1,284,416株となる

●経営の組織

(平成12年6月28日現在)



主要株主（平成12年6月28日現在）

（上位 10位）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	持株割合(%)
ソニー株式会社	470,400	36.6
松本 大	260,480	20.3
鈴木幸一	107,520	8.4
株式会社インターネットイニシアティブ	71,680	5.6
J.P. Morgan Malaysia Ltd.	68,544	5.3
株式会社リクルート	68,544	5.3
GS Capital Partners III, L.P.	26,624	2.1
工藤恭子	24,320	1.9
大八木崇史	17,920	1.4
Quantum Industrial Partners LDC	16,000	1.2
Tudor Propriety Trading, L.L.C.	16,000	1.2

役員

取締役社長 松本 大	取締役 椿 茂実
取締役 工藤 恭子	監査役(常勤) 佐々木 雅一
取締役 南波 幸雄	監査役 長坂 武見
取締役 鈴木 幸一	監査役 太田 清五郎
取締役 有川 正和	監査役 石黒 徹

(注) 監査役 佐々木雅一、長坂武見、太田清五郎および石黒徹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

営んでいる業務の種類

- 証券業（証券取引法第2条第8項）
 - 1) 有価証券の委託売買業務
顧客より委託を受けて、有価証券の売買等の媒介および取次を行う業務であります。
 - 2) 有価証券の自己売買業務
当社が自己の計算において、有価証券の売買等を行なう業務であります。
 - 3) 有価証券の引受け・売出し業務
新たに発行される有価証券および既発行有価証券を買付けの申込みの勧誘を行なう目的で取得する他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。
 - 4) 有価証券の募集・売出しの取扱い業務、私募の取扱い業務
新たに発行される有価証券および既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行なう業務ならびに新たに発行される有価証券について少数の投資家を相手方として買付けの申込みの勧誘を行なう業務であります。
- 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）
当社は、証券業に付随する業務として、以下の業務を行なっています。
 - 1) 有価証券の保護預り業務
 - 2) 有価証券に関する顧客の代理業務
 - 3) 証券投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - 4) 累積投資契約の締結業務
 - 5) 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- その他（証券取引法第34条第2項および第4項）
 - 1) 有価証券等に係る投資顧問業務
 - 2) 組合契約の締結等業務
 - 3) 広告取扱業務
 - 4) 他の事業者の経営相談業務

本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地
Tel. 03-5205-4800

マネックスダイヤル（東京都文京区）
Tel. 0120-430-283



ソニービルでの広告

マネックス証券株式会社
<http://www.monex.co.jp/>